



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東  
コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	124,669	△0.3	3,804	64.3	4,172	48.3	2,201	58.2
2023年3月期第3四半期	125,009	19.9	2,316	△17.1	2,813	△20.4	1,391	△42.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,623百万円(71.0%) 2023年3月期第3四半期 2,703百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	46.93	—
2023年3月期第3四半期	29.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	149,962	91,587	55.1
2023年3月期	141,520	88,049	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 82,681百万円 2023年3月期 79,874百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	12.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	6.6	3,500	△11.4	3,900	△14.6	2,300	98.4	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	49,154,282株	2023年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,241,568株	2023年3月期	2,240,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	46,913,259株	2023年3月期3Q	46,913,506株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げ後、社会経済活動の正常化が進み、国内の消費活動も回復基調となりました。一方海外では、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化によってエネルギー資源・原材料価格の高止まりが後退せず、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では部品供給の改善が販売面に寄与する一方、海外では、タイにおける自動車ローン審査の厳格化やインドネシアでの金利上昇による購買力の低下が要因となり、アセアン地域での需要が減少しました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資・設備投資の増加によって需要が回復傾向にある一方、海外では、アセアン地域における鉱山資源の投資抑制等により景気が低迷し、さらに中国においては、公共投資の抑制や不動産価格の低迷により需要が大きく減少しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の収益につきましては、原材料価格やエネルギーコスト高騰等の客先への価格転嫁や円安効果等があったものの、需要減の影響が大きく、売上高は124,669百万円と前年同期に比べ340百万円（ $\Delta 0.3\%$ ）の減収となりました。一方、利益面につきましては生産性向上や原価改善活動とともに、原材料価格やエネルギーコスト高騰等に応じた製品への価格転嫁や円安効果等により、営業利益は3,804百万円と前年同期に比べ1,488百万円（64.3%）の増益、経常利益は営業外費用として公開買付け関連費用113百万円を計上しましたが、営業利益の増益効果が大きく、4,172百万円と前年同期と比べ1,358百万円（48.3%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、小規模ラインの稼働停止を決定したことにより、減損損失610百万円を特別損失に計上しましたが、2,201百万円と前年同期と比べ810百万円（58.2%）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,441百万円増加し、149,962百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,946百万円、有形固定資産が3,063百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,903百万円増加し、58,375百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,816百万円減少し、借入金が1,940百万円増加したものの、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により、電子記録債務が4,918百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,537百万円増加し、91,587百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,146百万円、為替換算調整勘定が1,297百万円、非支配株主持分が730百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,878	19,824
受取手形及び売掛金	35,404	33,148
棚卸資産	13,399	13,129
その他	3,629	3,759
流動資産合計	65,312	69,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,539	16,172
機械装置及び運搬具（純額）	26,052	25,100
土地	16,477	16,580
建設仮勘定	6,135	9,464
その他（純額）	1,680	1,630
有形固定資産合計	65,885	68,948
無形固定資産	384	520
投資その他の資産		
その他	9,938	10,630
投資その他の資産合計	9,938	10,630
固定資産合計	76,208	80,099
資産合計	141,520	149,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613	9,796
電子記録債務	15,693	20,612
短期借入金	7,360	10,360
未払法人税等	653	453
賞与引当金	2,005	984
その他	8,145	9,127
流動負債合計	45,471	51,334
固定負債		
長期借入金	1,590	530
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	34	56
退職給付に係る負債	5,458	5,376
その他	161	323
固定負債合計	7,999	7,040
負債合計	53,471	58,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,931	51,078
自己株式	△1,017	△1,018
株主資本合計	76,975	78,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	566
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	1,876	3,174
退職給付に係る調整累計額	△665	△592
その他の包括利益累計額合計	2,898	4,560
非支配株主持分	8,175	8,905
純資産合計	88,049	91,587
負債純資産合計	141,520	149,962

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	125,009	124,669
売上原価	116,728	114,925
売上総利益	8,281	9,743
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,728	1,505
給料及び手当	1,799	1,861
賞与引当金繰入額	95	105
退職給付費用	108	101
その他	2,233	2,365
販売費及び一般管理費合計	5,964	5,939
営業利益	2,316	3,804
営業外収益		
受取利息	57	190
受取配当金	34	36
持分法による投資利益	326	168
為替差益	19	62
雇用調整助成金	42	5
その他	169	135
営業外収益合計	648	598
営業外費用		
支払利息	15	27
シンジケートローン手数料	33	8
支払手数料	—	113
支払補償費	34	23
その他	67	58
営業外費用合計	151	230
経常利益	2,813	4,172
特別利益		
固定資産売却益	2	16
受取保険金	25	—
特別利益合計	27	16
特別損失		
固定資産除売却損	69	109
減損損失	40	610
災害による損失	36	10
その他	—	0
特別損失合計	146	730
税金等調整前四半期純利益	2,694	3,458
法人税等	706	830
四半期純利益	1,987	2,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391	2,201

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,987	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	292
為替換算調整勘定	465	1,320
退職給付に係る調整額	122	73
持分法適用会社に対する持分相当額	86	309
その他の包括利益合計	715	1,995
四半期包括利益	2,703	4,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	3,863
非支配株主に係る四半期包括利益	652	759



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について、2024年3月6日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

なお、本株式併合を実施することにより、当社株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2024年3月6日から2024年3月24日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年3月25日をもって上場廃止となる予定であります。

## I. 株式併合について

## 1. 株式併合を行う目的及び理由

2023年11月10日付で当社が公表しました「ARTS-1 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、ARTS-1 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社株式の全て（但し、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社（以下「いすゞ自動車」といいます。）が所有する当社株式（所有株式数：20,261,828株、所有割合（注）：43.19%、以下「本不応募株式」といいます。）及び当社が所有する自己株式（以下「本自己株式」といいます。）を除きます。）を取得することにより、当社株式を非公開化することを目的とした一連の取引の一環として、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を、2023年11月13日より実施いたしました。

（注）「所有割合」とは、当社が2023年11月10日付けで公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2023年9月30日現在の発行済株式総数（49,154,282株）から、本自己株式数（2,240,945株）を控除した株式数（46,913,337株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の記載において同じです。

その後、2023年12月25日付当社プレスリリース「（変更）「ARTS-1 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」（以下「本意見表明変更プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、当社の株主の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通しを総合的に考慮し、当社の株主の皆様に、本意見表明プレスリリースに記載した買付価格より高い金額での売却機会を提供し、本公開買付けの成立の確度を高めるため、同日、本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を812円から850円に変更すること（以下「本買付価格変更」といいます。）、及び法令に基づき、公開買付期間を公開買付届出書の訂正届出書の提出日である2023年12月25日から起算して10営業日を経過した日に当たる2024年1月15日まで延長することを決定しております。

そして、当社が2024年1月16日付で公表いたしました「ARTS-1 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は2023年11月13日から2024年1月15日まで本公開買付けを行い、その結果、2024年1月23日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式12,013,491株（所有割合：25.61%）を保有するに至りました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、

本不応募株式及び本自己株式を除きます。)を取得することができず、2024年2月1日に、当社に対して本スキーム変更に係る提案をしたことを踏まえ、当社は、翌2月2日開催の本特別委員会において、本スキーム変更を前提としても、本取引の目的の正当性・合理性が失われるものではなく、本取引の実施の決定が当社の少数株主にとって不利益なものでないとの見解であることの確認が得られたことから、本取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主をいすゞ自動車のみとするために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、本株式併合を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。本株式併合により、いすゞ自動車以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

## 2. 株式併合の要旨

### (1) 株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	2024年1月9日(火)
本臨時株主総会基準日	2024年1月24日(水)
取締役会決議日	2024年2月5日(月)
本臨時株主総会開催日	2024年3月6日(水) (予定)
整理銘柄指定日	2024年3月6日(水) (予定)
当社株式の売買最終日	2024年3月24日(日) (予定)
当社株式の上場廃止日	2024年3月25日(月) (予定)
株式併合の効力発生日	2024年3月27日(水) (予定)

### (2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類  
普通株式
- ② 併合比率  
当社株式について、20,261,828株を1株に併合いたします。
- ③ 減少する発行済株式総数  
下記④から下記⑤を控除した数  
(注)当社が、2024年2月5日現在保有する自己株式数(2,241,848株)を前提にすると、46,912,433株となります。
- ④ 効力発生前における発行済株式総数  
本株式併合の効力が発生する時点の直前時である2024年3月26日(以下「基準時」といいます。)の当社の発行済株式総数から基準時において当社が保有する自己株式の全部の数を控除した数  
(注)当社が、2024年1月23日現在保有する自己株式数(2,241,848株)を前提にすると、46,912,434株となります。
- ⑤ 効力発生後における発行済株式総数  
上記④の発行済株式総数を各株主の保有数ごとに20,261,828で除し、小数点以下を切り捨てた数  
(注)当社が、2024年2月5日現在保有する自己株式数(2,241,848株)を前提にすると、1株となります。
- ⑥ 効力発生日における発行可能株式総数  
4株
- ⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額  
上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、いすゞ自動車以外の株主が

保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第235条第1項の規定により当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付いたします。かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年3月26日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式の数に、本買付価格変更後の本公開買付価格と同額である850円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

また、当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、本公開買付へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をし、さらに本買付価格変更及び本特別委員会の意見を踏まえ、2023年12月25日開催の当社取締役会において、本公開買付けへ賛同する旨の意見及び当社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することを決議した後、2024年1月25日に至るまでに、本買付価格変更前の本公開買付価格を検討するにあたり前提とした本事業計画における収益や投資計画等の情報に重大な変更がなく、その他当社の株式価値の変更を生じさせ得る事情は発生していないことを確認しております。

但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

#### ⑧ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,391,680,472円	2,201,746,810円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## II. 単元株式数の定め廃止について

### 1. 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は、1株となり、単元株式数を定める必要がなくなることによるものです。

### 2. 廃止予定日

2024年3月27日（予定）

### 3. 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案及び下記III.「定款の一部変更について」に記載する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

## III. 定款の一部変更について

### 1. 定款変更の目的

- (1) 本臨時株主総会において、株式併合議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は4株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

(2) 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は、1株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数に関する規定を廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該削除に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

(3) 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の株主は必ず自動車のみとなり、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、第13条（定時株主総会の基準日）の全文を削除し、当該削除に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

(4) 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の株主は必ず自動車のみとなり、また、当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第15条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該削除に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>150,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4株</u> とする。
<u>(単元株式数)</u> 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。	(削除)
<u>(単元未満株式についての権利)</u> 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> <u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u>	(削除)
第10条～第12条（条文省略）	第8条～第10条（現行どおり）
<u>(定時株主総会の基準日)</u> 第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。	(削除)
第14条（条文省略）	第11条（現行どおり）

